

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年7月28日
【中間会計期間】	第15期中（自平成17年11月1日至平成18年4月30日）
【会社名】	株式会社CHINTAI
【英訳名】	CHINTAI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 貴
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03-3500-5557
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 坪井 靖英
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03-3500-5557
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 坪井 靖英
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)	-	5,581,132	8,523,207	9,618,050	10,553,216
経常利益 (千円)	-	2,309,594	2,665,095	3,877,660	3,775,991
中間(当期)純利益 (千円)	-	1,444,675	1,606,669	2,270,173	1,983,429
純資産額 (千円)	-	11,451,937	10,287,773	7,342,362	8,769,250
総資産額 (千円)	-	13,374,572	14,350,167	9,394,990	12,207,268
1株当たり純資産額 (円)	-	44,560.07	19,297.91	31,141.97	16,758.93
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	5,656.08	3,038.97	10,294.25	3,794.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	5,535.24	2,969.42	-	3,625.77
自己資本比率 (%)	-	85.6	71.7	78.2	71.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,445,772	2,189,047	2,306,023	2,172,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	394,623	263,191	204,416	1,504,302
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,628,273	18,575	655,347	1,416,709
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	10,584,479	8,812,433	6,905,056	6,888,620
従業員数 (人)	-	92	176	66	119
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(19)	(30)	(13)	(18)

- (注) 1. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第13期は新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)	5,374,239	5,508,685	5,700,249	9,603,076	9,939,957
経常利益 (千円)	2,456,067	2,321,905	2,434,162	3,876,285	3,526,894
中間(当期)純利益 (千円)	1,456,958	1,456,524	1,480,693	2,268,900	1,947,956
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	422,500	1,825,000	2,070,079	422,500	2,059,726
発行済株式総数 (株)	235,000	257,000	550,348	235,000	549,872
純資産額 (千円)	6,545,947	11,462,512	10,136,921	7,341,088	8,730,535
総資産額 (千円)	8,748,763	13,236,369	11,879,728	9,388,288	10,123,910
1株当たり純資産額 (円)	27,855.10	44,601.22	19,014.94	31,136.55	16,699.80
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	7,241.02	5,702.47	2,800.69	10,288.41	3,740.90
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	5,580.64	2,736.60	-	3,574.98
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	1,950.00	800.00	3,900.00	1,975.00
自己資本比率 (%)	74.8	86.6	85.3	78.2	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,429,764	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,095	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,887	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,274,577	-	-	-	-
従業員数 (人)	63	72	87	63	75
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(10)	(12)	(8)	(11)

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期中は関連会社が存在しないため、第13期以後は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第13期は新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、第13期以後の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

5. 当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、旅行事業に進出しております。

当該旅行事業は、連結子会社である株式会社CHINTAIトラベルサービス（旧会社名 株式会社エアーアンドシーサービス）にて行っており、国内6店舗及びインターネット・サイト「CHINTAIトラベルサービス」を窓口とした海外旅行チケットの販売と、海外アパートメント・ホテル（ウィークリー/マンスリー物件）の斡旋による紹介手数料により収入を得ております。この結果、平成18年4月30日現在では、当社グループは、メディア事業、システム関連事業、旅行事業、保険代理事業及び保証人代行業の5事業を営むこととなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が、同社の議決権を直接所有する連結子会社の株式会社サンスイに吸収合併されたことにより減少しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
有限会社ホットブーム (注)	神戸市西区	3,000	システム開発・ 運営・保守事業	100.0 (100.0)	当社Webサイトの 設計・開発・運 営を業務委託し ている。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、直接所有者は株式会社サンスイであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

区分	従業員数(名)
メディア事業	87 (12)
システム関連事業	38 (5)
旅行事業	32 (-)
保険代理事業	11 (4)
保証人代行業	8 (9)
合計	176 (30)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比して57名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴ったものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(名)	87 (12)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比して12名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の動向による内外経済への影響等に留意する必要があるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が継続しました。企業収益の改善により設備投資も増加し、雇用情勢についても、厳しさが残るものの改善に広がりが見られました。

当社グループの主要ビジネス領域と密接に関連する住宅建設の状況は堅調に推移しており、貸家の着工件数は13ヶ月連続で増加傾向にあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、売上向上を目的とし、1月から3月の引越し需要拡大期をメインとした積極的販促活動、メディアへの効率的投資による反響数増大を図ってまいりました。また、新たに3エリアで情報誌「CHINTAI」を創刊し、平成18年2月には創刊30周年全国30版を達成いたしました。子会社に関しましては、シナジー効果や業務効率向上を目的とし、合併による事業の集約を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,523,207千円（前年同期比52.7%増）、営業利益2,662,046千円（前年同期比14.4%増）、経常利益2,665,095千円（前年同期比15.4%増）、中間純利益1,606,669千円（前年同期比11.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、前中間連結会計期間においては、システム関連事業、旅行事業及び保険代理事業は行っておらず、事業の種類別セグメント情報を記載していなかったため、メディア事業及び保証人代行業業の売上高についてのみ前年同期比の記載を行っております。

(メディア事業)

物件広告収入の安定的な収益構造の柱となる、不動産仲介業者様に提供する当社の主力商品ソフトウェア不動産業務支援システム「CRS（Chintai Realtor support System）」は、順調な伸びを示し、当中間期では、導入加盟店を全国1,744店（前年同期比36%増、通期目標1,800店に対し進捗率97%）までに拡大しました。また、平成17年11月に「CHINTAI宮崎版」、「CHINTAI長崎版」、平成18年2月に「CHINTAI石川版」を創刊し、創刊30周年全国30版を達成いたしました。

メディア戦略といたしましては、集客向上を目的とし、新着お知らせメール機能やQ & Aコンテンツ企画開発を行い、Web機能の充実を図りました。継続した効率的投資の実施により、インターネット・サイト

「CHINTAI NET/Web」のページビュー及びユニークユーザー数は前年比2倍以上を達成し、賃貸物件検索サイトとして訪問者数トップの地位を確固たるものとした（「ビデオリサーチ」インターネット視聴率調査における賃貸物件検索専用サイトにおいて11ヶ月連続1位）。以上の結果、売上高は5,700,249千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2,611,735千円となりました。

(システム関連事業)

株式会社エーシーサービス（連結子会社）及び株式会社サンスイ（連結子会社）においては、当社グループのシステム企画、開発及び運営業務を継続して実施するとともに、両社の共同事業として、不動産会社の基幹業務システム開発を推進いたしました。

平成18年3月には、事業の集約・強化、管理体制の効率化を目的とし、株式会社サンスイによる有限会社ホットブーム（株式会社サンスイの100%子会社）の吸収合併を実施いたしました。以上の結果、売上高は1,170,761千円、営業利益は29,484千円となりました。

(旅行事業)

旅行事業に関しましては、平成18年2月に、第1種旅行業者の株式会社CHINTAIトラベルサービス（連結子会社）と、海外アパートメントホテルの予約取次業を行う株式会社エイビー・チンタイ（非連結子会社）を合併し、両者の持つノウハウや機能を融合することで、重複する事業領域、対象マーケットでのシナジー効果を図ってまいりました。平成18年4月には名古屋店を新規にオープンし、実店舗におけるマーケットの拡大を図りました。以上の結果、売上高は1,143,474千円、営業利益は25,914千円となりました。

(保険代理事業)

株式会社エーシーサービス（連結子会社）において展開しております保険代理店事業は、アウトバンド・コールを積極的に推進し、賃貸借契約更新時における保険継続率の向上を図ってまいりました。以上の結果、売上高は428,436千円、営業利益は295,237千円となりました。

(保証人代行業)

平成17年8月にサービス提供を開始した「保証名人」の拡販推進を実施いたしました。管理面につきましても、業務の効率化を目的とし、営業管理システム開発の企画検討に着手いたしました。以上の結果、売上高は210,875千円(前年同期比191.1%増)、営業損失は31,339千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が2,688,743千円(前年同期比12.0%増)となったこと等により、前中間連結会計期間末に比べ1,772,046千円減少し8,812,433千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,189,047千円(前年同期比51.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,688,743千円(前年同期比12.0%増)の計上を反映したものでありますが、法人税等の支払750,651千円等(前年同期比13.7%減)によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は263,191千円(前年同期比33.3%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出111,866千円(前年同期比65.5%減)、貸付による支出150,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18,575千円(前年同期は2,628,273千円の獲得)となりました。これは主に、利益処分による配当金の支払522,793千円(前年同期比43.0%減)によるものでありますが、自己株式の処分による収入427,779千円等によりその一部が相殺されております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	1,319,735	98.8
システム関連事業(千円)	964,846	-
合計(千円)	2,284,581	58.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績につきましては、売上原価を表示しております。

3. 旅行事業、保険代理事業及び保証人代行業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため記載しておりません。

4. システム関連事業は、前連結会計年度(下期)に進出した事業であり、前中間連結会計期間における同セグメントの数値が存在しないため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比(%)
旅行事業(千円)	989,120	-
合計(千円)	989,120	138,959.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 旅行事業は、当中間連結会計期間に進出した事業であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム関連事業	979,805	-	45,495	-
合計	979,805	-	45,495	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム関連事業は、前連結会計年度(下期)に進出した事業であり、前中間連結会計期間における同セグメントの数値が存在しないため、前年同期比は記載しておりません。

3. メディア事業、旅行事業、保険代理事業及び保証人代行業につきましては、期末日現在の受注残高が僅少であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	5,700,249	103.5
システム関連事業(千円)	1,052,999	-
旅行事業(千円)	1,130,646	-
保険代理事業(千円)	428,436	-
保証人代行業(千円)	210,875	291.1
合計(千円)	8,523,207	152.7

(注) 1. システム関連事業及び保険代理事業は前連結会計年度(下期)に、旅行事業は当中間連結会計期間に進出した事業であり、前中間連結会計期間における同セグメントの数値が存在しないため、前年同期比は記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エイブル	4,458,585	79.9	5,617,093	65.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

(改修)

メディア事業において、前連結会計年度末に計画しておりましたWebサイトのアクセス数増加に伴う機器の増設については、平成17年12月に完了し、平成18年1月から稼働しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年7月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	550,348	550,348	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	550,348	550,348	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議により発行された新株予約権

a. 第1回新株予約権（平成14年7月29日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,248	5,213
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,496(注)1	10,426(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	43,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月10日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43,500(注)2 資本組入額 21,750(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合を除く。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

なお、平成17年3月15日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により払込金額を調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日後、時価を下回る払込金額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整に生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成14年7月29日開催の臨時株主総会及び平成14年7月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「第1回新株予約権割当契約」に定められております。

b. 第2回新株予約権（平成14年7月29日臨時株主総会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成18年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	353	346
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	706（注）1	692（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	43,500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 43,500（注）2 資本組入額 21,750（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合を除く。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

なお、平成17年3月15日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により払込金額を調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日後、時価を下回る払込金額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整に生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成14年7月29日開催の臨時株主総会及び平成14年7月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「第2回新株予約権割当契約」に定められております。

c. 第3回新株予約権（平成16年1月29日定時株主総会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成18年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,917	1,317
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,834（注）1	2,634（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	43,500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 43,500（注）2 資本組入額 21,750（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合を除く。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

なお、平成17年3月15日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により払込金額を調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

3．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成16年1月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「第3回新株予約権割当契約」に定められております。

d. 第4回新株予約権（平成16年1月29日定時株主総会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成18年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	600	600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,200（注）1	1,200（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	43,500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 43,500（注）2 資本組入額 21,750（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合を除く。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

なお、平成17年3月15日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により払込金額を調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

3．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成16年1月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「第4回新株予約権割当契約」に定められております。

e. 第5回新株予約権（平成17年1月27日定時株主総会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成18年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,870	1,870
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,740（注）1	3,740（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	146,185（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 146,185（注）2 資本組入額 73,093（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合を除く。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

なお、平成17年3月15日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により払込金額を調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数}}{\text{1株当たりの時価}} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成17年1月27日開催の定時株主総会及び平成17年3月15日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「第5回新株予約権割当契約」に定められております。

f. 第6回新株予約権（平成17年1月27日定時株主総会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成18年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,800	1,800
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,600（注）1	3,600（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	144,319（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 144,319（注）2 資本組入額 72,159（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合を除く。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「第6回新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、平成17年3月15日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により払込金額を調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数}}{\text{1株当たりの時価}} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成17年1月27日開催の定時株主総会及び平成17年7月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「第6回新株予約権割当契約」に定められております。

g. 第7回新株予約権（平成17年1月27日定時株主総会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成18年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,590	1,590
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,180（注）1	3,180（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	126,566（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 126,566（注）2 資本組入額 63,283（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合を除く。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、平成17年3月15日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により払込金額を調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数}}{\text{1株当たりの時価}} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成17年1月27日開催の定時株主総会及び平成17年9月15日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「第7回新株予約権割当契約」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月1日～ 平成18年4月30日 (注)	476	550,348	10,353	2,070,079	10,353	3,165,016

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 茂	東京都港区	218,999	39.79
株式会社ミント社	大阪市北区堂島1-2-6	144,320	26.22
株式会社エスアンドエフ	東京都中央区銀座1-4-3	21,660	3.93
ゴールドマン・サックスインター ナショナル	東京都港区六本木6-10-1	10,892	1.97
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアントアカ ウンツイーアイエスジー	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,100	1.65
CHINTAI社員持株会	東京都港区虎ノ門1-2-8	7,090	1.28
佐藤 進治	兵庫県宝塚市	6,000	1.09
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	4,282	0.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,332	0.60
株式会社エイブル	東京都港区元赤坂1-5-5	2,280	0.41
計	-	427,955	77.71

(注) 上記の他、自己株式が17,245株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,245	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 533,103	533,103	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	550,348	-	-
総株主の議決権	-	533,103	-

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 CHINTAI	東京都港区虎ノ門 1-2-8	17,245	-	17,245	3.13
計	-	17,245	-	17,245	3.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	126,000	127,000	115,000	100,000	108,000	108,000
最低(円)	115,000	99,600	89,000	69,900	78,500	89,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。
役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部担当	取締役	管理本部長	坪井 靖英	平成18年6月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金			10,585,484			8,812,433			6,888,620	
2. 売掛金			598,700			1,008,552			870,288	
3. たな卸資産			54,682			86,654			80,457	
4. その他			212,768			1,150,342			997,629	
貸倒引当金			3,680			9,006			7,467	
流動資産合計			11,447,957	85.6		11,048,977	77.0		8,829,527	72.3
固定資産										
1. 有形固定資産	2		178,183	1.3		380,696	2.6		353,708	2.9
2. 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		140,176			12,481			13,867		
(2) 商標権		580,178			818,108			875,310		
(3) その他		533,460	1,253,815	9.4	459,359	1,289,948	9.0	512,364	1,401,542	11.5
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1	-			1,051,513			1,102,436		
(2) その他	1	523,014			646,620			587,228		
貸倒引当金		28,399	494,614	3.7	67,589	1,630,544	11.4	67,175	1,622,489	13.3
固定資産合計			1,926,614	14.4		3,301,190	23.0		3,377,740	27.7
資産合計			13,374,572	100.0		14,350,167	100.0		12,207,268	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		161,930		244,984		201,667	
2. 短期借入金		291,428		1,571,000		1,556,983	
3. 未払法人税等		903,708		1,146,782		791,558	
4. 賞与引当金		23,295		45,290		40,223	
5. その他		324,764		800,156		503,208	
流動負債合計		1,705,127	12.8	3,808,214	26.5	3,093,640	25.4
固定負債							
1. 長期借入金		200,000		161,000		100,000	
2. 退職給付引当金		-		-		11,897	
3. 役員退職慰労引当金		-		-		30,200	
4. その他		17,506		93,180		202,280	
固定負債合計		217,506	1.6	254,180	1.8	344,377	2.8
負債合計		1,922,634	14.4	4,062,394	28.3	3,438,017	28.2
(資本の部)							
資本金		1,825,000	13.7	2,070,079	14.4	2,059,726	16.9
資本剰余金		2,586,485	19.3	3,165,016	22.1	3,154,663	25.8
利益剰余金		7,040,452	52.6	7,296,489	50.8	7,078,056	58.0
その他有価証券評価 差額金		-	-	1,152	0.0	1,968	0.0
自己株式		-	-	2,244,964	15.6	3,525,164	28.9
資本合計		11,451,937	85.6	10,287,773	71.7	8,769,250	71.8
負債及び資本合計		13,374,572	100.0	14,350,167	100.0	12,207,268	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	5,581,132	100.0	8,523,207	100.0	10,553,216	100.0
売上原価		1,335,163	23.9	3,415,054	40.1	2,910,288	27.6
売上総利益		4,245,968	76.1	5,108,153	59.9	7,642,927	72.4
販売費及び一般管理費	2	1,918,427	34.4	2,446,106	28.7	4,075,352	38.6
営業利益		2,327,541	41.7	2,662,046	31.2	3,567,575	33.8
営業外収益							
1. 受取利息		139		4,700		10,206	
2. 受取手数料		-		13,458		812	
3. その他		3,278	0.1	17,853	0.4	234,881	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		6,997		9,415		13,950	
2. 投資事業組合投資 損失		-		19,562		-	
3. その他		14,366	0.4	3,986	0.3	23,535	0.3
経常利益		2,309,594	41.4	2,665,095	31.3	3,775,991	35.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		99,261		-		99,261	
2. 役員退職慰労引当 金戻入益		-	1.8	25,200	0.3	-	0.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		218		121	
2. 固定資産除却損	4	8,774		1,333		10,734	
3. 投資有価証券評価損		-		-		144,999	
4. 連結調整勘定一括 償却額	5	-	0.2	-	0.0	126,162	2.7
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,400,081	43.0	2,688,743	31.6	3,593,234	34.0
法人税、住民税及 び事業税		875,665		1,105,830		1,546,844	
法人税等調整額		79,740	17.1	23,756	12.7	62,959	15.2
中間(当期)純利益		1,444,675	25.9	1,606,669	18.9	1,983,429	18.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			325,985		3,154,663		325,985
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		2,260,500		10,353		2,495,226	
2. 株式交換による新株の発行		-	2,260,500	-	10,353	333,452	2,828,678
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,586,485		3,165,016		3,154,663
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,536,277		7,078,056		6,536,277
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,444,675	1,444,675	1,606,669	1,606,669	1,983,429	1,983,429
利益剰余金減少高							
1. 配当金		916,500		522,793		1,417,650	
2. 役員賞与		24,000		7,800		24,000	
3. 自己株式処分差損		-		852,420		-	
4. 連結子会社と非連結子会社の 合併による利益剰余金減少高		-	940,500	5,222	1,388,236	-	1,441,650
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,040,452		7,296,489		7,078,056

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,400,081	2,688,743	3,593,234
減価償却費		153,343	213,935	358,356
連結調整勘定一括償却額		-	-	126,162
連結調整勘定償却額		-	1,386	14,014
貸倒引当金の増減額 (減少:)		2,461	1,953	12,025
賞与引当金の増減額 (減少:)		1,667	5,067	4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		-	30,200	17,675
退職給付引当金の増減額 (減少:)		-	11,897	-
受取利息及び受取配当金		139	4,700	234,310
支払利息		6,997	9,415	13,950
投資有価証券売却益		99,261	-	99,261
固定資産売却損		-	218	121
固定資産除却損		8,774	1,333	10,734
投資事業組合投資損失		-	19,562	-
投資有価証券評価損		-	-	144,999
売上債権の増減額 (増加:)		59,957	165,965	107,849
たな卸資産の増減額 (増加:)		18,603	6,194	27,439
仕入債務の増減額 (減少:)		8,646	145,951	54,459
役員賞与の支払額		24,000	7,800	24,000
その他		36,445	82,805	168,515
小計		2,322,937	2,943,616	3,653,009
利息及び配当金の受取額		186	5,115	234,310
利息の支払額		7,082	9,032	14,850
法人税等の支払額		870,268	750,651	1,699,969
営業活動による キャッシュ・フロー		1,445,772	2,189,047	2,172,500

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		324,273	111,866	416,028
投資有価証券の取得による支出		157,500	-	1,002,500
投資有価証券の売却による収入		144,261	-	144,261
連結子会社の取得による支出		112,675	-	204,911
定期預金の払戻による収入		-	-	1,005
貸付による支出		-	150,000	50,000
貸付金の回収による収入		-	10,000	-
保証金の差入による支出		7,490	1,166	153,370
保証金の返還による収入		66,087	5,041	180,903
その他		3,033	15,200	3,662
投資活動による キャッシュ・フロー		394,623	263,191	1,504,302
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		-	21,983	346,000
長期借入れによる収入		-	200,000	-
長期借入金の返済による支出		100,000	103,000	208,445
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		18,226	19,283	51,902
株式の発行による収入		3,663,000	20,706	4,132,452
自己株式の取得による支出		-	-	3,525,164
自己株式の処分による収入		-	427,779	-
配当金の支払額		916,500	522,793	1,417,650
財務活動による キャッシュ・フロー		2,628,273	18,575	1,416,709
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		3,679,422	1,907,281	748,511
現金及び現金同等物の期首残高		6,905,056	6,888,620	6,905,056
株式交換による現金及び現金同等物の増加額		-	-	732,075
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	16,532	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		10,584,479	8,812,433	6,888,620

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社HDA 株式会社サンスイ 有限会社ホットブーム</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社エイビー・チンタイ 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社HDA 株式会社サンスイ 株式会社エーシーサービス 株式会社CHINTAI トラベルサービス なお、株式会社エアーアンドシーサービスは、平成18年2月28日付で非連結子会社である株式会社エイビー・チンタイと合併し、平成18年6月1日付で社名を株式会社CHINTAIトラベルサービスに変更しました。また、有限会社ホットブームは、平成18年3月31日付で株式会社サンスイが吸収合併しております。これにより連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社名 株式会社HDA 株式会社サンスイ 株式会社エーシーサービス 株式会社エアーアンドシーサービス 有限会社ホットブーム 株式を取得したことにより、当連結会計年度より、株式会社サンスイ、株式会社エーシーサービス、株式会社エアーアンドシーサービス、有限会社ホットブームを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社エイビー・チンタイ 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社エイビー・チンタイ 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社エイビー・チンタイ 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 ・その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 ・その他有価証券 (時価のないもの) 同左</p>	<p>イ. 有価証券 ・その他有価証券 (時価のないもの) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>□ . たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 移動平均法による低価法を採用しております ・ 製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 <p>イ . 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工具器具備品 3 ~ 20年 <p>□ . 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>□ . たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 同左 ・ 製品、仕掛品 同左 ・ 貯蔵品 同左 <p>イ . 有形固定資産 同左</p> <p>□ . 無形固定資産 同左</p>	<p>□ . たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 同左 ・ 製品、仕掛品 同左 ・ 貯蔵品 同左 <p>イ . 有形固定資産 同左</p> <p>□ . 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ . 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>八 .</p> <p>二 .</p>	<p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p> <p>八 .</p> <p>二 .</p>	<p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 . 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 . 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は、212,676千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 142,296千円</p> <p>3 偶発債務 保証極度相当額 100,440千円 保証人代行業業に係る保証極度相当額 であります。</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 272,181千円</p> <p>3 偶発債務 保証極度相当額 248,927千円 保証人代行業業に係る保証極度相当額 であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 252,176千円</p> <p>3 偶発債務 保証極度相当額 76,379千円 保証人代行業業に係る保証極度相当額 であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態とし、下半期に比べ上半期の売上高の割合が高く、上半期と下半期との業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 573,723千円 配送費 178,338 貸倒引当金繰入額 2,661 賞与引当金繰入額 21,390 業務委託費 163,031</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,774千円</p> <p>5</p>	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 593,326千円 貸倒引当金繰入額 2,078 給与手当 274,120 賞与引当金繰入額 40,264</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 218千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,082千円 工具器具備品 251千円 合計 1,333千円</p> <p>5</p>	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,084,999千円 配送費 360,184 貸倒引当金繰入額 12,538 賞与引当金繰入額 23,451 業務委託費 372,333</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 121千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10,178千円 ソフトウェア 555千円 合計 10,734千円</p> <p>5 連結調整勘定一括償却額は、子会社株式の減損に伴い連結調整勘定を一括償却したものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,585,484千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,005千円 現金及び現金同等物 10,584,479千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 8,812,433千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 8,812,433千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,888,620千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 6,888,620千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,294</td> <td>274</td> <td>3,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,294</td> <td>274</td> <td>3,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,294	274	3,019	合計	3,294	274	3,019	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>183,039</td> <td>50,483</td> <td>132,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65,266</td> <td>21,012</td> <td>44,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,306</td> <td>71,495</td> <td>176,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	183,039	50,483	132,556	無形固定資産	65,266	21,012	44,253	合計	248,306	71,495	176,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>274,986</td> <td>93,216</td> <td>181,769</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,168</td> <td>8,675</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,154</td> <td>101,892</td> <td>182,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	274,986	93,216	181,769	無形固定資産	9,168	8,675	492	合計	284,154	101,892	182,261
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	3,294	274	3,019																																											
合計	3,294	274	3,019																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	183,039	50,483	132,556																																											
無形固定資産	65,266	21,012	44,253																																											
合計	248,306	71,495	176,810																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	274,986	93,216	181,769																																											
無形固定資産	9,168	8,675	492																																											
合計	284,154	101,892	182,261																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 633千円 1年超 2,401千円 合計 3,034千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 403千円 減価償却費相当額 325千円 支払利息相当額 33千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,020千円 1年超 129,882千円 合計 178,903千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,227千円 減価償却費相当額 25,032千円 支払利息相当額 1,744千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,340千円 1年超 133,951千円 合計 182,291千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,784千円 減価償却費相当額 20,685千円 支払利息相当額 69千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,266千円 1年超 - 千円 合計 2,266千円	2.	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 190千円 1年超 - 千円 合計 190千円																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 4 月30日現在)

- 1 . その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
非上場株式	30,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	182,676

当中間連結会計期間末 (平成18年 4 月30日現在)

- 1 . その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	371,076
匿名組合出資金	300,000
投資事業組合出資金	380,437

前連結会計年度末 (平成17年10月31日現在)

- 1 . その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
非上場株式	30,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	372,436
匿名組合出資金	300,000
投資事業組合出資金	400,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)及び前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

及び前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

メディア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)

	メディア事業 (千円)	システム関連 事業(千円)	旅行事業 (千円)	保険代理事業 (千円)	保証人代行事 業(千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	5,700,249	1,052,999	1,130,646	428,436	210,875	8,523,207	-	8,523,207
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	117,761	12,828	-	-	130,589	130,589	-
計	5,700,249	1,170,761	1,143,474	428,436	210,875	8,653,797	130,589	8,523,207
営業費用	3,088,514	1,141,276	1,117,560	133,199	242,214	5,772,764	138,395	5,861,160
営業利益(営業損失)	2,611,735	29,484	25,914	295,237	31,339	2,931,032	268,985	2,662,046

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類及び性質により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
メディア事業	情報誌「CHINTAI」、インターネット・サイト及び携帯電話向け情報サービスを媒体とする広告掲載サービス等
システム関連事業	システム開発・運営、保守メンテナンス、機器ソフト販売、不動産会社の基幹システム構築及びグループウェア運用等
旅行事業	海外旅行航空チケットの販売、海外アパートメント・ホテルの紹介等
保険代理事業	入居者保険の販売代理
保証人代行事業	賃貸住宅の保証人代行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は260,995千円であります。その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年

11月1日至平成18年4月30日)及び前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年

11月1日至平成18年4月30日)及び前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	44,560円07銭	1株当たり純資産額	19,297円91銭	1株当たり純資産額	16,758円93銭
1株当たり中間純利益金額	5,656円08銭	1株当たり中間純利益金額	3,038円97銭	1株当たり当期純利益金額	3,794円04銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5,535円24銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2,969円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,625円77銭
		<p>当社は平成17年6月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、下記のとおりであります。</p>		<p>当社は平成17年6月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末における1株当たり情報は、下記のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	22,280円04銭	1株当たり純資産額	15,570円99銭
		1株当たり中間純利益金額	2,828円04銭	1株当たり当期純利益金額	5,147円13銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2,767円62銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,444,675	1,606,669	1,983,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	7,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(7,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,444,675	1,606,669	1,975,629
期中平均株式数(株)	255,420	528,688	520,719
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,576	12,383	24,167
(うち新株予約権)	(5,576)	(12,383)	(24,167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権、第6回新株予約権。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(株式交換)</p> <p>当社は、さらなる業容拡大と事業基盤の拡充を期し、平成17年5月31日開催の取締役会において、株式会社エーシーサービスを当社の完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、同日、株式交換契約書を締結致しました。</p> <p>(1) 株式交換の方法及び内容</p> <p>当社は、株式会社エーシーサービスに対して、平成17年8月1日をもって株式交換を行い、当社は、株式会社エーシーサービスの完全親会社となります。</p> <p>株式交換比率</p> <p>外部機関の算定結果を踏まえ、当社と株式会社エーシーサービスの両者間の協議により、株式会社エーシーサービス株式1株に対し、当社株式5.7株を割当交付することに決定致しました。</p> <p>上記の株式交換比率は、当社の普通株式1株を2株にする株式分割(分割基準日:平成17年4月30日、効力発生日:平成17年6月20日)を考慮した数値であります。</p> <p>株式交換により発行する新株式数 普通株式 25,080株</p> <p>株式交換交付金 株式交換交付金はありません。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <p>平成17年5月31日 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成17年5月31日 株式交換契約書の締結</p> <p>平成17年6月30日 株式交換承認株主総会</p> <p>平成17年8月1日 株式交換の日(予定)</p> <p>(3) 株式会社エーシーサービスの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 北原 直樹</p> <p>資本金 220百万円</p> <p>住所 東京都港区</p> <p>事業内容 損害保険代理、システム開発</p> <p>業績(平成17年3月期)</p> <p>売上高 1,952百万円</p> <p>経常利益 683百万円</p> <p>当期純利益 369百万円</p> <p>資産、負債及び資本の状況(平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 2,595百万円</p> <p>負債合計 1,878百万円</p> <p>資本合計 717百万円</p>	<p>(マンスリー賃貸事業の譲受)</p> <p>平成18年6月15日にエイブル保証株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:新井清蔵)が行っているマンスリー賃貸事業を譲受ける事について同社と基本合意に達し、同日の取締役会にてその旨を決議致しました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成18年7月31日(予定)</p> <p>(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 エイブル保証株式会社</p> <p>住所 東京都港区元赤坂一丁目5番5号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役 新井清蔵</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業内容 不動産一括借上事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業</p> <p>譲受け事業の実績 売上高 約500百万円 (平成18年3月期)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年6月20日付をもって普通株式1株を2株に分割致します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 257,000株 分割方法 平成17年4月30日付をもって最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年5月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりであります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="97 853 304 898">当中間連結会計期間</th> <th data-bbox="304 853 528 898">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="97 898 304 965">1株当たり純資産額 22,280円04銭</td> <td data-bbox="304 898 528 965">1株当たり純資産額 15,570円99銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 965 304 1077">1株当たり中間純利益金額 2,828円04銭</td> <td data-bbox="304 965 528 1077">1株当たり当期純利益金額 5,147円13銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 1077 304 1243">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,767円62銭</td> <td data-bbox="304 1077 528 1243">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 22,280円04銭	1株当たり純資産額 15,570円99銭	1株当たり中間純利益金額 2,828円04銭	1株当たり当期純利益金額 5,147円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,767円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -		
当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 22,280円04銭	1株当たり純資産額 15,570円99銭									
1株当たり中間純利益金額 2,828円04銭	1株当たり当期純利益金額 5,147円13銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,767円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,515,961		7,733,535		6,073,115	
2. 売掛金		539,277		578,040		564,957	
3. たな卸資産		54,048		35,045		57,320	
4. その他		213,363		525,238		416,199	
貸倒引当金		2,061		1,384		3,259	
流動資産合計		11,320,588	85.5	8,870,475	74.7	7,108,334	70.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	171,229	1.3	172,358	1.4	162,763	1.6
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		580,178		500,158		540,168	
(2) その他		487,264		410,016		451,851	
無形固定資産合計		1,067,443	8.1	910,174	7.7	992,019	9.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		863,113		882,676	
(2) 関係会社株式		-		607,909		527,909	
(3) その他		681,628		460,159		454,629	
貸倒引当金		4,520		4,463		4,421	
投資その他の資産 合計		677,108	5.1	1,926,718	16.2	1,860,794	18.4
固定資産合計		1,915,780	14.5	3,009,252	25.3	3,015,576	29.8
資産合計		13,236,369	100.0	11,879,728	100.0	10,123,910	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		161,390		174,166		182,872	
2. 一年以内返済 予定長期借入金		200,000		200,000		200,000	
3. 未払法人税等		899,990		1,011,000		579,000	
4. 賞与引当金		23,295		27,209		24,906	
5. その他	2	277,770		321,930		298,996	
流動負債合計		1,562,446	11.8	1,734,306	14.6	1,285,774	12.7
固定負債							
1. 長期借入金		200,000		-		100,000	
2. その他		11,409		8,500		7,600	
固定負債合計		211,409	1.6	8,500	0.1	107,600	1.1
負債合計		1,773,856	13.4	1,742,806	14.7	1,393,374	13.8
(資本の部)							
資本金		1,825,000	13.8	2,070,079	17.4	2,059,726	20.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,586,485		3,165,016		3,154,663	
資本剰余金合計		2,586,485	19.5	3,165,016	26.6	3,154,663	31.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,500		7,500		7,500	
2. 任意積立金		504,130		502,872		504,130	
3. 中間(当期)未 処分利益		6,539,397		6,636,417		6,529,680	
利益剰余金合計		7,051,027	53.3	7,146,790	60.2	7,041,310	69.5
自己株式		-	-	2,244,964	18.9	3,525,164	34.8
資本合計		11,462,512	86.6	10,136,921	85.3	8,730,535	86.2
負債資本合計		13,236,369	100.0	11,879,728	100.0	10,123,910	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		5,508,685	100.0		5,700,249	100.0		9,939,957	100.0
売上原価			1,303,413	23.7		1,395,689	24.5		2,582,457	26.0
売上総利益			4,205,272	76.3		4,304,559	75.5		7,357,499	74.0
販売費及び一般管理費			1,865,814	33.9		1,955,636	34.3		3,804,527	38.3
営業利益			2,339,458	42.4		2,348,923	41.2		3,552,972	35.7
営業外収益	2		3,544	0.1		112,928	2.0		6,478	0.1
営業外費用	3		21,097	0.3		27,689	0.5		32,556	0.3
経常利益			2,321,905	42.2		2,434,162	42.7		3,526,894	35.5
特別利益	4		100,673	1.8		1,832	0.0		99,405	1.0
特別損失	5		8,774	0.2		16	0.0		324,666	3.3
税引前中間(当期)純利益			2,413,804	43.8		2,435,978	42.7		3,301,633	33.2
法人税、住民税及び事業税		875,635				997,275		1,386,236		
法人税等調整額		81,644	957,280	17.4	41,990	955,284	16.7	32,560	1,353,676	13.6
中間(当期)純利益			1,456,524	26.4		1,480,693	26.0		1,947,956	19.6
前期繰越利益			5,082,873			6,008,144			5,082,873	
自己株式処分差損			-			852,420			-	
中間配当額			-			-			501,150	
中間(当期)未処分利益			6,539,397			6,636,417			6,529,680	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法を採用しております。 製品 個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支出に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
	(中間貸借対照表) 「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「投資有価証券」及び「関係会社株式」の金額はそれぞれ 182,676千円及び 209,999千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 130,285千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 196,153千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 167,067千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期の売上高の割合が高く、上半期と下半期との業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 営業外収益の主要項目 受取利息 266千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,873千円 受取配当金 100,000千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,246千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 6,981千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,315千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 12,067千円
4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 99,261千円	4	4
5	5	5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 144,999千円 関係会社株式評価損 169,995千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 24,183千円 無形固定資産 122,902千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 29,397千円 無形固定資産 134,399千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 60,965千円 無形固定資産 252,896千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,034千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,266千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,294	274	3,019	合計	3,294	274	3,019	1年内	633千円	1年超	2,401千円	合計	3,034千円	支払リース料	403千円	減価償却費相当額	325千円	支払利息相当額	33千円	未経過リース料		1年内	2,266千円	1年超	-千円	合計	2,266千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: right;">933</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: right;">933</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,401千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,294	933	2,360	合計	3,294	933	2,360	1年内	649千円	1年超	1,752千円	合計	2,401千円	支払リース料	350千円	減価償却費相当額	329千円	支払利息相当額	31千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,720千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,294	603	2,690	合計	3,294	603	2,690	1年内	641千円	1年超	2,079千円	合計	2,720千円	支払リース料	754千円	減価償却費相当額	655千円	支払利息相当額	69千円	未経過リース料		1年内	190千円	1年超	-千円	合計	190千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
有形固定資産	3,294	274	3,019																																																																																							
合計	3,294	274	3,019																																																																																							
1年内	633千円																																																																																									
1年超	2,401千円																																																																																									
合計	3,034千円																																																																																									
支払リース料	403千円																																																																																									
減価償却費相当額	325千円																																																																																									
支払利息相当額	33千円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	2,266千円																																																																																									
1年超	-千円																																																																																									
合計	2,266千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
有形固定資産	3,294	933	2,360																																																																																							
合計	3,294	933	2,360																																																																																							
1年内	649千円																																																																																									
1年超	1,752千円																																																																																									
合計	2,401千円																																																																																									
支払リース料	350千円																																																																																									
減価償却費相当額	329千円																																																																																									
支払利息相当額	31千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
有形固定資産	3,294	603	2,690																																																																																							
合計	3,294	603	2,690																																																																																							
1年内	641千円																																																																																									
1年超	2,079千円																																																																																									
合計	2,720千円																																																																																									
支払リース料	754千円																																																																																									
減価償却費相当額	655千円																																																																																									
支払利息相当額	69千円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	190千円																																																																																									
1年超	-千円																																																																																									
合計	190千円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 44,601円22銭 1株当たり中間純利益 金額 5,702円47銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5,580円64銭	1株当たり純資産額 19,014円94銭 1株当たり中間純利益 金額 2,800円69銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,736円60銭 当社は、平成17年6月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 22,300円61銭 1株当たり中間純利益 金額 2,851円24銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,790円32銭	1株当たり純資産額 16,699円80銭 1株当たり当期純利益 金額 3,740円90銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,574円98銭 当社は、平成17年6月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 末における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 15,568円27銭 1株当たり当期純利益 金額 5,144円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,456,524	1,480,693	1,947,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,456,524	1,480,693	1,947,956
期中平均株式数(株)	255,420	528,688	520,719
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,576	12,383	24,167
(うち新株予約権)	(5,576)	(12,383)	(24,167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権。こ の詳細は、「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	第5回新株予約権、第 6回新株予約権、第7 回新株予約権。この詳 細は、「第4提出会社 の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	第5回新株予約権、第 6回新株予約権。この 詳細は、「第4提出会 社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(株式交換)</p> <p>当社は、さらなる業容拡大と事業基盤の拡充を期し、平成17年5月31日開催の取締役会において、株式会社エーシーサービスを当社の完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、同日、株式交換契約書を締結致しました。</p> <p>(1) 株式交換の方法及び内容</p> <p>当社は、株式会社エーシーサービスに対して、平成17年8月1日をもって株式交換を行い、当社は、株式会社エーシーサービスの完全親会社となります。</p> <p>株式交換比率</p> <p>外部機関の算定結果を踏まえ、当社と株式会社エーシーサービスの両者間の協議により、株式会社エーシーサービス株式1株に対し、当社株式5.7株を割当交付することに決定致しました。</p> <p>上記の株式交換比率は、当社の普通株式1株を2株にする株式分割(分割基準日:平成17年4月30日、効力発生日:平成17年6月20日)を考慮した数値であります。</p> <p>株式交換により発行する新株式数 普通株式 25,080株</p> <p>株式交換交付金 株式交換交付金はありません。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <p>平成17年5月31日 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成17年5月31日 株式交換契約書の締結</p> <p>平成17年6月30日 株式交換承認株主総会</p> <p>平成17年8月1日 株式交換の日(予定)</p> <p>(3) 株式会社エーシーサービスの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 北原 直樹</p> <p>資本金 220百万円</p> <p>住所 東京都港区</p> <p>事業内容 損害保険代理、システム開発</p> <p>業績(平成17年3月期)</p> <p>売上高 1,952百万円</p> <p>経常利益 683百万円</p> <p>当期純利益 369百万円</p> <p>資産、負債及び資本の状況(平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 2,595百万円</p> <p>負債合計 1,878百万円</p> <p>資本合計 717百万円</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年6月20日付をもって普通株式1株を2株に分割致します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 257,000株 分割方法 平成17年4月30日付をもって最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年5月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりであります。</p>		
前中間会計 期間	当中間会計 期間	前事業年度
1株当たり純 資産額 13,927円55銭	1株当たり純 資産額 22,300円61銭	1株当たり純 資産額 15,568円28銭
1株当たり中 間純利益金額 3,620円52銭	1株当たり中 間純利益金額 2,851円24銭	1株当たり当 期純利益金額 5,144円21銭
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 -	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,790円32銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 -

(2) 【その他】

平成18年6月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....426,482千円

(ロ) 1株当たりの金額.....800円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年7月13日

(注) 平成18年4月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年9月28日 至 平成17年10月21日）平成17年11月15日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第14期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月30日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年2月8日関東財務局長に提出
事業年度（第14期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月21日

株式会社賃貸住宅ニュース社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海 野 隆 善
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社賃貸住宅ニュース社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社賃貸住宅ニュース社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年5月31日開催の取締役会において、株式会社エーシーサービスを株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月20日

株式会社CHINTAI
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海 野 隆 善
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CHINTAIの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CHINTAI及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月21日

株式会社賃貸住宅ニュース社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海 野 隆 善
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社賃貸住宅ニュース社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社賃貸住宅ニュース社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年5月31日開催の取締役会において、株式会社エーシーサービスを株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月20日

株式会社CHINTAI
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海 野 隆 善
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CHINTAIの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CHINTAIの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。